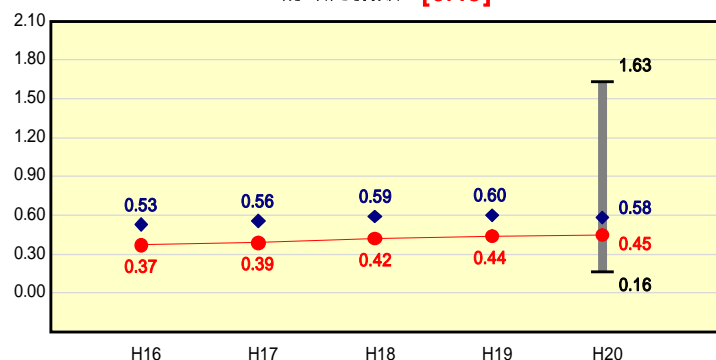


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

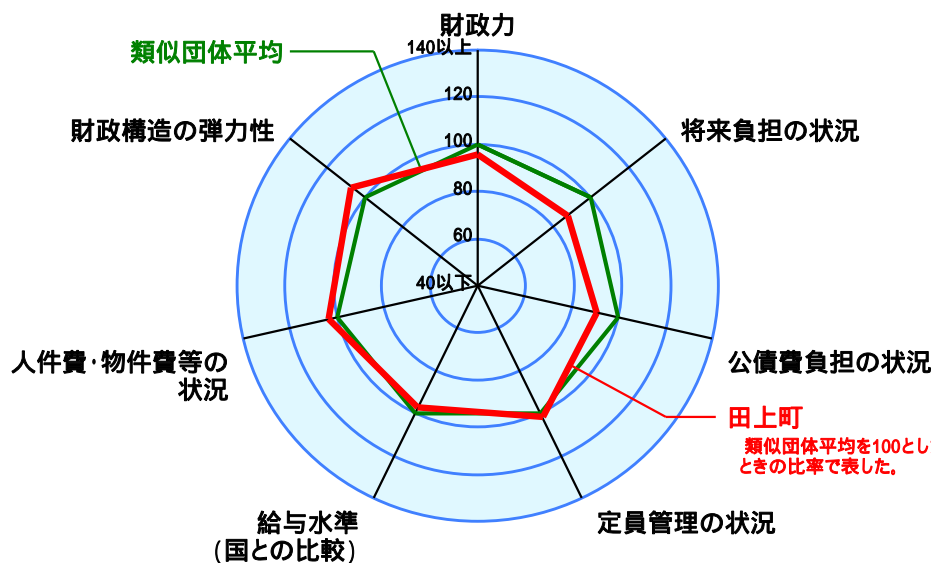
財政力指数 [0.45]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
37/70  
全国市町村平均  
0.56  
新潟県市町村平均  
0.57

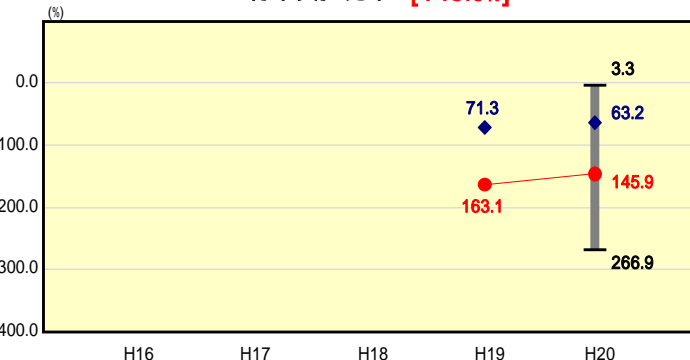
人口	13,148	人(H21.3.31現在)
面積	31.77	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,102,350	千円
歳入総額	4,443,949	千円
歳出総額	4,080,206	千円
実質収支	128,802	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

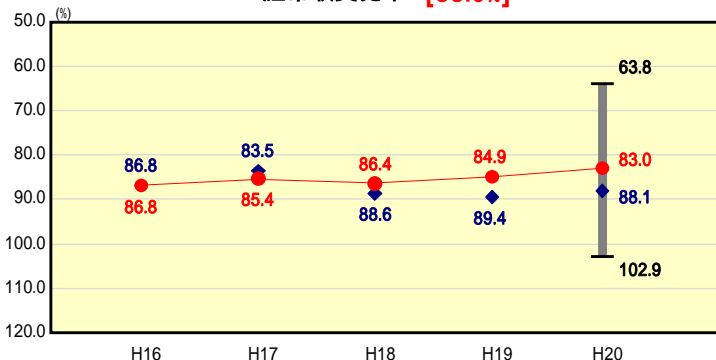
将来負担比率 [145.9%]



類似団体内順位  
42/70  
全国市町村平均  
100.9  
新潟県市町村平均  
136.5

## 財政構造の弾力性

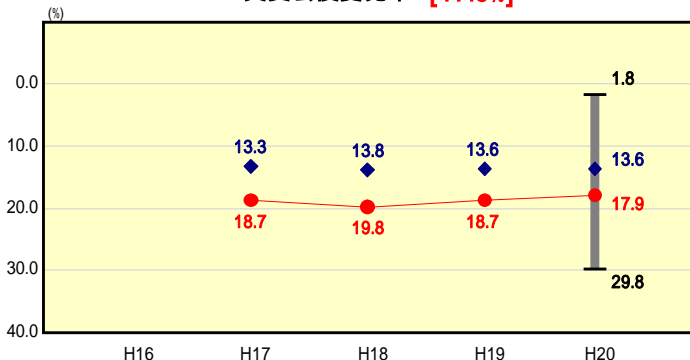
経常収支比率 [83.0%]



類似団体内順位  
12/70  
全国市町村平均  
91.8  
新潟県市町村平均  
89.8

## 公債費負担の状況

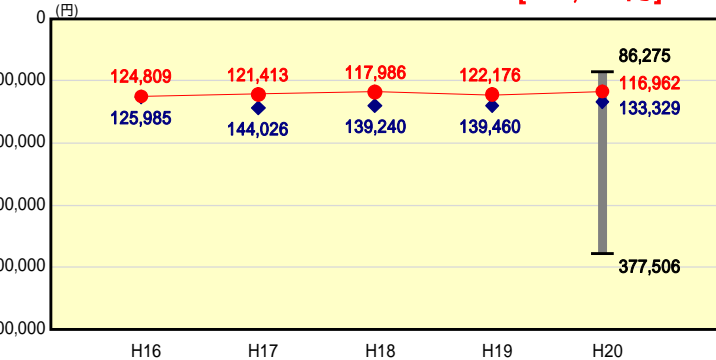
実質公債費比率 [17.9%]



類似団体内順位  
52/70  
全国市町村平均  
11.8  
新潟県市町村平均  
15.3

## 人件費・物件費等の状況

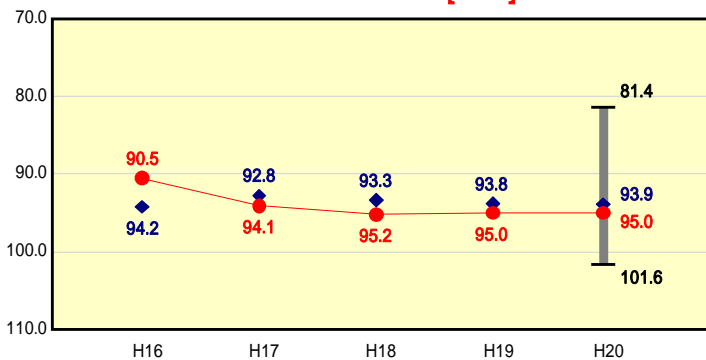
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,962円]



類似団体内順位  
27/70  
全国市町村平均  
114,142  
新潟県市町村平均  
136,044

## 給与水準 (国との比較)

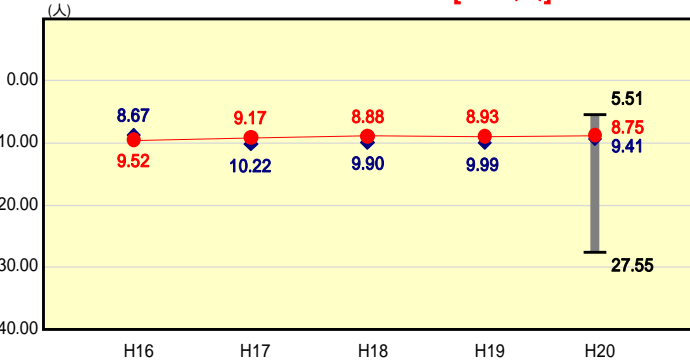
ラスパイレス指数 [95.0]



類似団体内順位  
39/70  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.75人]



類似団体内順位  
29/70  
全国市町村平均  
7.46  
新潟県市町村平均  
9.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
町の中心と呼べる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る0.45となっている。しかし、引き続き行っている行財政改革(歳入確保、歳出削減)の取り組みにより、指数はここ数年連続して上昇しており(4年間で0.08改善)、今後も更なる財政の健全化を図りつつ財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
引き続き行っている行財政改革の取り組みにより、人件費(退職者不補充等)や公債費(新規借入れの厳選化等)の削減が進められていることなどから指数は減少傾向であり(4年間で3.8%改善)、類似団体平均を下回る83.0%となっている。今後も優先順位の選択による事務事業の見直しなどを行うことにより、経常経費の削減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を下回っているのは、引き続き行っている行財政改革の取り組みによる歳出削減効果によるものである。今後も引き続き事務事業の見直し・廃止、業務の民間委託などを行いながら、経費節減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均を上回る95.0となっているが、今後も国の給与構造改革の取り組みに準拠した給与の適正化に努めたい。

**【将来負担比率】**  
既発債の償還により類似団体平均を上回る145.9%となっているが、新たな起債借入れについて厳選化・抑制をすすめていることにより、年々指数は減少(昨年より17.2改善)している。今後も長期的な視点に立った計画的な起債借入れとすることにより、将来負担比率の抑制に努める。

**【実質公債費比率】**  
庁舎建設や地域総合整備事業債等、以前の大規模な借入れにより類似団体平均を上回る17.9%となっている。しかし、新たな起債借入れの抑制をすすめてきたことにより、今年度決算において一つの目標である18.0%を下回った。今後も借入れにあたっては交付税措置のある有利な起債の活用を図り、さらなる比率の改善に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
行財政改革の取り組みにおいて職員退職者不補充による職員数の削減が図られたことにより、類似団体平均を下回る8.75人となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。